



質問者 畑山 剛一議員

買い物弱者の対策について

問 以前質問した、買物弱者や小売店を必要とする方の人数を調査し対象の地域に食料品の移動販売を実施してはどうか。

答 今後とも、市民の声に注視しつつ、地域の実情に応じた買い物支援を、市民、民間企業、NPO、社会福祉法人、ボランティアなどと連携・協働し、多様な主体が多様なサービスを提供できるように検討する。

交通弱者の対策について

問 本市では、市民乗り合いタクシー、コミュニティバス、てくてくバス、高齢者タクシー事業、障害者福祉タクシー事業など、交通弱者に対しての取組があるが、更なる充実のため公共交通の目的地にコンビニを追加してはどうか。また、乗り合いタクシーの2時間前予約の時間短縮はできないか。

約の時間短縮はできないか。

答 コンビニを追加することは利用者の利便性が向上するが、民業への打撃となるおそれがある。予約時間は、運行事業者との調整や予約センターの機能強化に努め、できるだけ時間短縮に努めたい。

問 高齢者タクシー事業の対象条件を拡充してはどうか。

答 高齢者タクシー事業利用者可能な範囲内において、市民乗り合いタクシー事業利用者へ移行したいと考える。

播磨科学公園都市の展望について

問 播磨科学公園都市では、光都プラザクリニック、小川歯科の地域のかかりつけ医院の閉院で住民の方々が不安で困っているというが、他の診療施設の周知はできているのか。また、西播磨病院の眼科、歯科に対応してもらってはどうか。

答 内科は、紹介状が無くても県立リハビリテーションセンター西播磨病院で受診可能である。また、周知は、播磨科学公園都市まちづくり協議会から自治会等に周知を行ったと聞いている。眼科・歯科は西播磨病院では受診不可のため近隣の医療機関を紹介する。

院で受診可能である。また、周知は、播磨科学公園都市まちづくり協議会から自治会等に周知を行ったと聞いている。眼科・歯科は西播磨病院では受診不可のため近隣の医療機関を紹介する。

問 コンビニやマーケットを誘致し活気あるまちづくりを行うべきではないか。

答 本市としても、企業庁及び播磨高原広域事務組合と連携し、誘致の実現に努力する。

医療難民の対策について

問 限られた医師でどう対応していくかが課題となる中、「オンライン診療（遠隔診療）」の導入を検討してはどうか。

答 オンライン診療の対象者は、すでに訪問診療の在宅医療を受けている方となるが、オンライン診療の基盤となる在宅医療の充実に向け、市民病院や医師会を通して市内医療機関で推進されるよう普及啓発に努めていきたい。



質問者 樋原 明廣議員

市の発展について

問 企業やショッピングモールを誘致しようとするべき場所は、農振農用地の除外や都市計画の見直し等が必要不可欠になる。

答 本市としては、スムーズに規制見直しをスムーズに行うには、農林水産省など国の理解が必要となるため国会議員や県会議員に強く理解していただき至急動いてもらうことが必要と考えるがどうか。

問 本市の主要幹線沿いの農地の活性化や利活用を多くの方から望まれていくことは承知している。企業立地促進会議の方針をもとに関係機関と協議しているが、市長の関係機関への直接要望や国会議員及び県会議員への支援依頼も検討していきたい。

問 昨年6月議会の「日山住宅を移転させ龍野地区の観光客用駐車場に」

の答弁で、候補地の選定など方針を検討するところだが、その後の進捗は。

答 観光客用駐車場は、龍野地区全体の将来計画や公共施設の整備計画の見直しに時間を要しているが引き続き検討する。

問 三木露風の母である碧川かた氏のNHK朝の連続ドラマ化活動の進捗は。

答 本市では、NHK神戸放送局・大阪放送局へ制作依頼を行った。今後、活動内容を広報たつのに掲載するなど引き続き支援していきたい。

産婦人科の誘致について

問 昨年12月議会で、市民が産婦人科の誘致を求めている判断をしているにもかかわらず市が努力をしないのはなぜか。

答 本市の重要課題であると認識している。産婦人科の医療体制は、西播磨と中播磨の圏域全体の問題として取り組む必要がある。水面下で検討を進めているが、デリケートな問題であるため、しかるべき時期が来れば報告したい。

新年度当初予算について

問 当初予算の手話施策推進事業で29万4千円計上しているが、どのようなことをするのか。

答 本庁、各総合支所、社会福祉協議会にタブレットを置き、ろう者の方と手話通訳者とのテレビ電話を可能にする。また、手話の普及啓発を図るため、啓発用パンフレットの作成を行う。

問 市民から「家の中では防災行政無線放送が聞こえない」とのクレームを聞くが、本当に迅速な伝達が図れるか。

答 防災行政無線放送を補完する情報伝達手段として、放送内容の自動応答サービス（6315454）や、公共施設、各自治会長宅へ個別受信機を設置している。消防庁では、個別受信機の量産化、低価格化が検討されており、今後の動向に注視し、迅速かつ正確な情報伝達手段を検討したい。

その他の質問

ネットによる人権問題、独居老人への給食配達サービス